

# 岐阜県農政部施設等評価委員会

## 議事要旨

1 日時：平成24年9月24日（月） 13：30～15：40

2 場所：岐阜県庁 2階 相談室5

### 3 議題

平成24年度農政部施設等評価委員会に諮る事業効果地区について  
（評価対象事業）

- ・強い農業づくり交付金
- ・鳥獣被害防止総合対策交付金
- ・農山漁村活性化プロジェクト交付金

### 4 議事要旨

< A評価地区 >

#### 【事業番号14 強い農業づくり交付金 高山・下呂地区（ミルクプラント）】

本事業は高山市及び下呂市全体の農業振興に関する事柄が指標となっている。酪農事業として当該施設（ミルクプラント）が整備されていることに着目すると、高山市及び下呂市の酪農振興にとって、どのような効果が得られたか伺いたい。

本施設は、酪農農家の経営安定化を図るため施設整備を実施したものであるが、施設整備により地域全体の農業振興が図られることで、耕種農家において粗飼料生産の拡大が見込まれ、安全安心な粗飼料を酪農農家へ安定的に供給することができる。

また、施設整備を契機に、食品企業とコラボした商品開発にも取り組んでおり、飛騨牛乳のブランド力の強化も進められ、酪農振興そのものにも貢献している。（農村振興課長）

#### 【事業番号21 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 海津地区（米粉製造処理加工施設）】

成果指標にある地域産物販売量の増加は、米粉のみが対象か。

成果指標は地区全体の新規需要米の販売量となっている。

なお、米粉の製造量としては、目標値79tに対し、56tの実績で、施設の利用率は71%となっている。（農村振興課長）

米粉用の新規需要米の生産は伸びているのか。

国の個別所得補償制度による交付金の関係で一時期増加した。しかし、需要が伸びないことから、平成23年に比べ平成24年の生産量は若干減少している。米粉パン1個（150円程度）をとってみても、普通のパンに比べ割高感があることなども、需要が伸びない要因と考える。（農産園芸課長）

県全体でもっと需要が増えれば、価格（米粉パンなど）が下げられると思われる。農政部として需要拡大の努力は何かされているか。

県では、学校給食での提供について支援しているほか、家庭での米粉消費を増やす取り組みとして、レシピ開発の事業を本年度実施している。（農産園芸課長）

#### 【事業番号22 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 高山国府地区（鳥獣害防止施設等）】

鳥獣被害防止施設の整備について、成果指標を地域産物販売量の増加とした理由は。

鳥獣による農作物の被害は県内で約4億円程度となっている。被害には、直接的な被害以外に、営農意欲の減退による間接的な被害がある。鳥獣害防止施設の整備により、直接的被害が防止されること、また、営農意欲向上により生産量増加が図られることから、本地区では地域産物の販売量の増加を指標としている。（農村振興課長）

< B及びC評価地区 >

【事業番号1 強い農業づくり交付金 可児市地区（農業大学校 果樹類栽培用パイプハウス）】

農業大学校の就農率向上の指標について、50%というのは目標が低すぎるように思う。静岡県では、農地や居住場所を確保したり、さらに出荷についても支援している。岐阜県においてもこうした支援策を検討され、就農率についてもう少し高い目標としてはどうか。

農業大学校は、農業自営者の養成、農業技術者（農協の営農指導員、農機具メーカーの販売員など）の養成と大きく二つの目的があるなか、就農率について50%の目標としている。

新規就農支援としては、現在、市町村、農協、生産者団体等で地域就農支援協議会が設立され、研修をしながら、就農から定着までの支援や農地のあっせん等を行っている。今後も、県、市、関係団体が連携し、新規就農から営農定着までの支援を進めて参りたい。（農業経営課長）

平成23年度は非農家出身の学生が多かったことが目標達成できなかった要因として分析されているが、非農家から農業に関心を持って農業大学校に入学していることを考えれば、こうした学生を就農に結び付けなければならぬと思う。先ほど小林委員から紹介のあった事例などを、非農家出身者であっても就農できる条件づくりに結び付けていただきたい。

【事業番号2,3 強い農業づくり交付金 郡上市地区、関市地区（穀類乾燥調整施設）】

穀類乾燥調整施設について、基準年（計画時）の麦の収量（単収）を単年で比較することは科学的信ぴょう性に欠ける。直近の3ヶ年や5ヶ年平均と比較して、当該年度がどうであったか比較すべきものと思われる。国の指導ということであっても、考え方を変えないと評価に堪えない。

麦の収量が非常に低い。前年の収量も低いことからすると、目標が高すぎるのか、或いは計画時の数値が高すぎたのか。どのように分析をしているか。

今の栽培技術からすれば、目標の収量は決して高いものではなく、達成は可能と考えている。しかし、麦については、実需者との契約のもとに作付されているため、技術的な指導の徹底が図られなかったことも要因と思われる。今後は目標達成に向け、集団的な栽培を進めながら、統一的な技術指導・管理を行ってまいりたい。（農産園芸課長）

郡上市地区、関市地区ともに、持ち込まれているのは大麦だけか。

郡上市地区については、大麦のみ。一方、関市地区については、小麦のみである。（農産園芸課長）

郡上市地区については、小麦から大麦に転換したと記憶しているが。

郡上市地区は、中山間地域であるため、小麦では安定的に収穫できない。このため、大麦（麦茶利用）に全面的に切り替えている。（農産園芸課長）

麦全体の需要からすると、小麦の方が需要が高いと思うが。

最近では、麦茶需要も伸びており、郡上市地区に限らず他の地域でも大麦の生産に取り組む地域がある。（農産園芸課長）

大麦であっても頑張れば食料自給率の向上に寄与するということが良いか。

はい。（農産園芸課長）

技術指導上、岐阜県では小麦よりも大麦の方が収量は安定的ということか。

小麦は収穫時期が梅雨時期となり、赤かび病の発生などで収量が落ちることがあるのに対し、大麦は収穫時期が早いので、安定的に収穫できる。県の方針として、中山間地域については大麦を振興し、関市以南では基本的には小麦を振興することとしている。（農産園芸課長）

個別所得補償制度の実施に伴い、麦の集団栽培に参加できない小規模農家が増加し栽培面積が減少したと分析され、その支援策として、農地を集積しその土地を利用するということが示されているが、つながりが良く分からない。

郡上管内には法人的な経営をしている組織が6～7組織あり、集団で麦の作付を行っている。また、規模拡大の希望もあることから、こうした組織へ農地の集積を進め、麦の作付拡大を図ってまいりたい。（農産園芸課長）

【事業番号12 強い農業づくり交付金 郡上地区（堆肥散布機）】

全国的に天候不順による減収が1割程度あるとのことであるが、本地区においては、前年度に比べ3割以上落ち込んでいる。その他の要因はなにか。

収量調査については、調査地点に牛が入らないよう手当をして調査すべきものであるが、部分のみ柵を設置することが管理上困難であったため、条件が悪い中（牛が入り込んでしまう状況）での収量調査となったことも調査地点における収量が落ち込んだ要因である。（畜産課長）  
公共的な牧場の運営そのものはどうか。

牧場については、現在、郡上市が運営しているが、旧明宝村の頃から特に問題はない。  
牧場として利用しない期間については、スキー場として利用されている。（畜産課長）

【事業番号16,17 鳥獣被害防止総合対策交付金 中津川市地区、恵那市地区】

対策を講じることで、イノシシの行動範囲が広がり、対策が講じられていない地域に被害が広がっているということだが、それらも想定した被害対策は検討されていないのか。

鳥獣被害防止の対策については、「個体数の管理（捕獲等により全体の個体数を減らす）」、「被害管理（防護柵等を設置し、鳥獣の侵入を防止）」、「生息地管理（藪などは獣の棲みかになるため、刈払い等を実施）」の3つの対策を総合的に実施することとしている。

「被害管理」については、個人では限界があり、集落ぐるみで住民自らが防止柵の設置を行う取り組みを推進しており、鳥獣被害防止について集落内がまとまった地域から順次対策（侵入防止柵の設置等）を講じているといった状況である。（農村振興課長）

鳥獣被害のある地域は、柵などで囲ってあるエリアは守られているが、囲ってないエリアにはどんどん入り込んでおり、家の軒先まで現れるといった状況にある。地域の農家では、高齢化が進み、「獣に食べられてしまうから、もう作らない。」といった農家も出てきている。こうしたことから、地域では耕作放棄地も増え、さらに悪影響を及ぼしている。やはり、一戸の農家では対処できない状況まで来ており、県において地域ぐるみでの取組に対し、支援していくことが重要と考える。

昨年、県下の3800集落を対象に実態調査を実施した。結果、被害のある集落の3割しか地域ぐるみでの対策を講じていないことが判明した。鳥獣害対策は永遠に続く対策と考えており、個人ではなく、地域全体で取り組んでいく必要があると認識している。

こうしたことから、県は鳥獣害対策監を設置し、現地講習会を55回（延べ約1800人）開催するとともに、本年から11月を鳥獣被害対策推進月間として設定し、農家だけでなく、非農家にも被害の現状認識や対策への協力呼びかけなどを実施していくこととしている。（農村振興課長）

イノシシが出るから柵を設置するのではなく、イノシシが出てこない対策を講じていくことも必要である。イノシシが出てくるのは、山に実のなる木が少なくなっていることも影響していると言われている。県に知事をトップとする対策本部が設置されたわけであるが、各部局（農政部と林政部など）でどのように連携が図られているか伺いたい。

対策本部については、県庁全ての部局が入っているが、特に「農政部」、「林政部」、「環境生活部」（捕獲の関係）が主要なメンバーとなっている。農政部と林政部の連携としては、被害の多い地域において、柵の設置（農政部）、里山の間伐（林政部）を実施するなど連携している。また、国において、竹藪の除去や実のなる木の植栽について支援する制度が検討されており、制度が創設された際には、農政部と林政部が連携し推進してまいりたい。（農村振興課長）

【事業番号23 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 下呂地区】

評価指標としている交流人口の考え方は。

県において毎年実施している「観光動態調査」の入込客数を交流人口としている。（農地整備課長）

基準年（平成18年）から毎年減少傾向にあるようだが、減少の一般的要因について分析されているか。

近年については長引く不況によるものが要因としてあげられる。また、平成23年度が伸びた要因は、しっかりとした分析まで至っていないが、震災の影響により近場の観光地に客足が向いたことが要因と思われる。（農地整備課長）

光ケーブルで農村情報の発信とは、具体的にどのようなことが実施されたものか。

下呂市のホームページに直売所の情報や地域の特産物の情報などを掲載している。例えば、ホームページを見て直接現地に来て購入してもらおうといったことにも役立ててもらえればと考えている。

また、直売所にPOSレジが導入されており、POSレジがネットと接続され、生産者がリアルタイムに販売状況を確認できるシステムにも活用されている。(農地整備課長)

情報基盤の整備については、民間と連携することなく全て行政で整備するのが普通なのか。また、アンテナ基地局を整備し、無線での整備の方が安価で早いのではないか。

民間では、商業ベースに乗らなければ施設整備をしない。こうした人口の少ない地域は利用者数が少ないため、収益が取れず、民間による整備は困難である。こうした地域において情報格差が生じないよう、国の交付金を活用し整備していくものである。

本地区は山が深い地域であるため、無線で同一エリアをカバーしようとする非効率となる。また、インターネットだけでなく、ケーブルテレビにも利用するため有線での整備としている。(農地整備課長)

施設の維持管理について、予算は確保されているのか。

運営主体である下呂市が個人から利用料金を徴収し、施設を運営している。

施設の利用率はどうか。

下呂市の観光サイトのアクセス数について、施設の整備前(H19)のアクセス数が26,000件であったのに対し、昨年(H23)は530,000件と大幅に増加している。(農地整備課長)

個人の加入率は。

インターネットについては、従前ISDNのみで、その加入率は15%程度であった。光ケーブル整備後には、45%まで加入率が伸びている。(農地整備課長)

今後、下呂地区以外の地域でも本事業を実施していくのか。

光ケーブルの整備については、県内で整備を要する地域について、すでに実施済みである。(農地整備課長)

情報基盤の整備については色々な地域で色々な事業を活用し整備されているが、交付元の省庁によって評価指標が様々なように感じる。施設整備による効果を客観的に評価することについて、省庁間で連携し検討などされているのか。

他事業では情報量などを指標に掲げる場合もあるが、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金については、施設の整備が地域の活性化にどのように影響するかという視点で評価するため、交流人口や定住人口を評価指標としている。同じ情報基盤に関する整備であっても、事業目的から省庁間で指標が変わっているというのが実情である。(農地整備課長)

景観生態系保全整備として、ため池の整備が実施されている。こうした事業において、間伐材を利用し、侵入防止柵や階段などを整備されることがある。間伐材利用の必要性は理解できるが、後年の維持管理のことまで考えた整備という視点も必要ではないか。

間伐材利用については、以前、県では「木木(もくもく)作戦」ということで、公共事業において、ブロック積みの表面に間伐材を張るなどして、木材利用の促進に努めていた時期があった。現在では、何が何でも間伐材を使って整備するというものではなく、利用場所、利用方法などの条件などを勘案し、間伐材を利用していくこととしている。(農地整備課長)

委員の意見も出尽くしたようであるので、以上で審議を終わらせていただく。